

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210002	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612001	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	青年活動パワーアップ事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	青年活動パワーアップ事業	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続	係 名 等	生涯学習係		施 策 名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	井口 健太郎		区 分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	学び続ける環境づくり				

◆事業概要 (どのような事業か) 青年教室を新川学びの森天神山交流館で実施し、市内の若者に学びの場を提供している。 また、青年活動パワーアップ塾として魚津をより元気にする団体を支援し、若者の活性化を図っている。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画							
		H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
		H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内在住または市内へ通勤・通学している青年層 (主に18歳～35歳)		対象指標	① 青年層 (20～35歳未満) の人数	人	6,450 6,284	6,232 6,188	6,200	6,200	6,200	6,200		
				②									
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 青年教室の実施、パワーアップイベントの実施。		活動指標	① 学びの森青年会登録者数	人	20 20	50 99	130	160	190	220
	<平成25年度の主な活動内容> 青年教室の実施、パワーアップイベントの実施。			② 青年教室・サークル数	箇所	6 6	6 5	6	6	6	6	6	6
				③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 青年が余暇を有効に活用し、また、各種イベントに参加することで社会とのつながりができる。		成果指標	① 学びの森青年会登録者数 (のべ)	人	1,200 1,206	1,236 1,261	1,290	1,320	1,350	1,380		
				② 青年活動パワーアップ塾事業数	回	3 3	2 2	3	4	4	4	4	4
				③									
その結果	<施策の目指すがた> 青年が社会の一員としての自覚をもち、人と人とのつながりの中で積極的に行事に参画する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和44年度から平成22年度まで勤労青少年ホームを拠点として青年教室などの活動が実施されていたが、施設の老朽化によりホームを取り壊した。 平成23年度からは新川学びの森天神山交流館に場所を移し、新たに青年活動パワーアップ事業に取り組んでいる。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	1,168	1,014	1,090	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,168	1,014	1,090	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
支出内訳			(1)需用費	(千円)	90	19	90	90	90	90	90		
			(2)委託料	(千円)	500	500	500	750	750	750	750		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	578	495	500	500	500	500	500	500	500
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,168	1,014	1,090	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,902	2,774	2,850	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県青年学級振興協議会を通じて各市町村の状況を把握している。多くの市町村で青年活動の衰退に歯止めをかけるために人材発掘やリーダー養成を行っている。											
◆市民と行政の協働状況	<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 青年層の市民によるまちづくり活動である											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	青年期の活動が生涯を通じての社会教育活動につながる可能性は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
学びの森青年会員数が増えていることもあり、取り組み次第で成果の向上が期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	まちづくりに取り組む団体を支援する事業と連携することで、青年層のリーダー育成が促進される。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の削減は事業の縮小につながる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在も市職員の関与は最小限のため、削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	参加者は市広報等で募集しており、受益機会の偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	学びの森青年会員数をさらに増やせるよう、事業内容の工夫をする。また、単に青年会員の登録数を増やすだけでなく、登録会員が各種の青年活動(イベント)に参加できるような体制を構築する。具体的には、事業計画を決める会議の場へ会員の出席を促したり、イベントスタッフの募集をメール等で案内していく。 青年活動パワーアップ塾は委託先を増やし、青年活動の活性化を図る。	コストの方向性  維持
	中・長期的 (~5年間)	学びの森青年会員主催のイベントを開催する。現在の魚津学び塾を青年会員が主導的に運営する。 青年活動に携わる市民を増やすため青年団体の数を増やしていく。青年活動パワーアップ塾の委託先や委託額もその都度検討していく。	成果の方向性  向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
全国的に青年活動の活性化が求められている中で、本市において、新たな青年活動が始まったことは評価されることであり、さらに幅広い団体等との連携により、活動の活性化を図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210004				
事務事業名	生涯学習振興事業				
予算書の事業名	生涯学習振興事業				
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	田中 明子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 社会教育委員を設置し、市の社会教育全般について助言や意見を受けるとともに、生涯学習の現状や全国の社会教育の動向に関する研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 社会教育委員	① 社会教育委員数 ② ③	人	9 9	9 9	10	10	10	10
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 社会教育委員会議の開催、全国社会教育研究大会並びに東海北陸社会教育研究大会への参加	① 社会教育委員研修回数 ② ③	回	3 3	3 2	3	3	3	3
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 社会教育委員会議を開催し、市の社会教育に関する諸課題への意見や提言をもらう	① 社会教育委員からの提言数 ② ③	件	2 2	2 2	3	3	3	3
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲を高め、教養を身につけます。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき社会教育委員を設置した。	費目		実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 時代とともに社会教育の概念が変化し、今後ますます範囲が広がる傾向にある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	248	328	676	500	500	500	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	248	328	676	500	500	500	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	146	257	413	350	350	350	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	33	10	5	5	5	
		(5)その他 (千円)	102	38	253	145	145	145	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	248	328	676	500	500	500			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市の社会教育委員数	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 条例に基づき任命するものである	②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	400	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,469	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,717	2,088	2,436	2,260	2,260	2,260	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	社会教育委員からの提言を受けて、市民ニーズにマッチした事業実施につなげることができる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と系は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	主な事業費は社会教育委員の報酬であり、削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会議と研修、その準備等に一定の時間は必要であり時間短縮は困難	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会の偏りはない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
社会教育委員に行政外の立場から幅広い助言や意見をいただき、反映していくことは重要であり、市民ニーズにあった社会教育事業の推進を図っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210005				
事務事業名	生涯学習教室等事業				
予算書の事業名	生涯学習教室等事業				
事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	浦田 あゆみ	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 趣味教室や行事等、生涯学習のきっかけとなるような場を提供し、学ぶ意欲を高める。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27														
	H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	➡	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 生涯学習教室、ハートフルセミナー、生涯学習フェスティバルの開催	➡	① 開催教室数	教室	12	10	14	14	14	14				
	<平成25年度の主な活動内容> 24年度と同様			② ハートフルセミナー	回	3	3	3	3	3	3				
				③ 発表大会	回	1	1	1	1	1	1	1			
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 生涯にわたって学ぼうとする意欲を高める。	➡	① 受講者数	人	200	210	220	220	220	220					
その結果	<施策の目指すがた> 生きがいをもって、毎日をいきいきと過ごす。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 生涯学習担当部署ができたときから、各種生涯学習教室を開講している。受講生の固定化と新規受講生の減少が顕著になったことから事業を見直し、平成20年度からは新規受講生のみを対象にした教室を開講している。また、同年度から受講を有料化(500円/月)した。			費目		実績		計画								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 生涯学習の意識が広まったことにより、民間でも様々な学習活動の場が増えてきた。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0					
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0					
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	368	172	200	200	200	200					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			(4)一般財源	(千円)	1,396	344	747	747	747	747					
			子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,764	516	947	947	947	947					
			(1)需用費	(千円)	176	121	157	157	157	157					
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0					
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0					
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0					
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			(5)その他	(千円)	1,588	395	790	790	790	790					
			A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,764	516	947	947	947	947					
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	2					
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市民大学、市民カレッジなど			支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	400	400	400	400	400					
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760					
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,198	2,276	2,707	2,707	2,707	2,707					
(参考)人件費単価 (円@時間)			支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	受講して、大変よかったと答える方が多い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
生涯学習教室に対するニーズを把握して、要望の高い教室を開講する、また教室のPRに努めることで受講者の増加につなげることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受講者募集にかかるチラシ、会場使用料など、最低限必要な費用のみで運営しているため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	社会教育指導員を中心に、必要な人員のみで運営しているため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	広報などで募集し、希望者が受講できるようになっているため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市町村も同様	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	人気の講座の定員拡大など、学びの意欲に十分応えられるようにする。また、時節に応じた特別講座(単発教室)の内容やPR方法を充実させる。
	中・長期的 (~5年間)	同上
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市が実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりであることから、さらに、新規受講生が入りやすい環境整備を進める。		
		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210004	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612001	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	視聴覚ライブラリー事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和43年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	生涯学習係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	田中 明子		区分	なし		目	1. 社会教育総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基本事業名	学び続ける環境づくり				

◆事業概要 (どのような事業か) 学校教育、社会教育における視聴覚教材の活用を促すとともに視聴覚教材教具の研究を行う		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27													
		H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小学校、中学校、幼稚園、保育所、社会教育団体（公民館）		対象指標	① 小中学校数	校	15	14	14	14	14	14	14			
				② 保育所及び幼稚園数	園	15	14	20	20	19	19	19			
				③											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 教材の貸し出し、視聴覚教材選定会議の開催、視聴覚ライブラリー運営委員会の開催		活動指標	① のべ貸し出し数	本	100	100	100	100	100	100	100			
	<平成25年度の主な活動内容> 教材の貸し出し、視聴覚教材選定会議の開催、視聴覚ライブラリー運営委員会の開催			②											
				③											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 視聴覚教材を用いることでより高い教育効果が得られる		成果指標	① 教材・機材を活用できた学校等の数	校	25	25	25	25	25	25	25			
				②		15	14								
				③											
その結果	<施策の目指すがた> 豊かな情操がはぐくまれ、主体的な学習意欲が高まる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 学校教育及び社会教育の振興を図るため、昭和43年4月に視聴覚ライブラリーが設置された。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	205	200	200	200	200	200	200	200	200
				子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	205	200	200	200	200	200	200	200	200
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	205	200	200	200	200	200	200	200	200
				A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	0	205	200	200	200	200	200	200	200	200
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	440	440	440	440	440	440	440	440	440
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	645	640	640	640	640	640	640	640	640
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市の視聴覚ライブラリー設置状況													
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 教材の貸し出しが無償である限り、民間との協働にはなじまない													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	視聴覚教材の活用により、学習活動が充実する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市民ニーズに応じて新しい視聴覚教材を一定程度増やしていく必要があり、事業費の削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会議とその準備に一定の時間は必要であり時間短縮は困難	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会の偏りはない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
視聴覚教材の充実が努めるとともに、幅広い市民から利用されるようPRを図る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210012				
事務事業名	図書館一般管理事業				
予算書の事業名	図書館一般管理費				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	先名 守	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か) 施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画；下段・実績		計画						
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び図書館利用者		対象指標	① 市民	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865	
				② 図書館利用カード登録者数	人	44,812	44,315					
							20,108	21,000	22,000	22,500	23,000	23,500
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 開館日数	日	284	284	284	300	300	299	
	<平成24年度の活動及び見直し内容> 活動内容は変更なし。				② 学習室の席数	席	284	284	284	284	284	284
	<平成25年度の主な活動内容> ①学習室は個人学習の場として提供する。②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出する。③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行う。④図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載する。					③		30	30	30	30	30
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 快適な施設を市民及び利用者へ提供し、生涯学習の充実を図る。		成果指標	① 学習室の利用者人数	人	11,363	11,400	12,700	13,400	13,400	13,400	
					② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)	件	11,363	12,638	30	30	30	30
					③ 入館者数	人	27	33	260,000	260,000	260,000	260,000
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 新図書館開館(平成17年3月)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室、視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	618	571	465	465	465	465	465	465	465	465	465	
支出内訳	(4)一般財源		(千円)	26,337	25,407	27,423	29,035	29,035	29,035	29,035	29,035	29,035	29,035	29,035	
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	26,955	25,978	27,888	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500		
	(1)需用費		(千円)	6,533	5,863	6,633	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700		
(2)委託料		(千円)	16,269	16,047	16,871	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400			
(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4)負担金補助及び交付金		(千円)	75	60	91	90	90	90	90	90	90	90			
(5)その他		(千円)	4,078	4,008	4,293	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310	4,310			
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	26,955	25,978	27,888	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500			
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
②事務事業の年間所要時間		(時間)	3,700	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600			
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	16,043	15,836	15,840	15,840	15,840	15,840	15,840	15,840	15,840	15,840			
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	42,998	41,814	43,728	45,340	45,340	45,340	45,340	45,340	45,340	45,340			
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民の生涯学習活動の拠点として欠かせない施設である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
開館日等の増により成果向上の余地はある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	清掃業務など施設管理業務の委託をされており、内容を精査しコスト削減を行ってきた。光熱水費等については、適切な館内温度の維持等に努め、経費の節減を行っている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	開館時間が長く (平日：午前9時～午後9時) 交替で勤務する人数が必要。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	入館者すべてを対象とするため、特定受益者はいない。ただし、研修室の貸出は利用料を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	図書館法第17条に資料利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も変わらないと思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
窓口業務委託の更新 (3年更新) に伴い、開館日等の見直しを行う。		
ない。ただし、施設老朽化によるコスト増を抑えるため、点検を徹底し早めの修繕を行う必要がある。経費節減のためには、専門技術がいない保守作業は職員が行うことが必要になると考えられる。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民1人当たりの年間図書貸出数は約8冊で県内市町の中では飛びぬけて高く1位を保っているが、微減傾向であり、入館者数も減少傾向となっている。また、市民から祝日開館等の要望も出てきているため、平成26年度から窓口業務委託の更新に併せ祝日開館を実施し、市民の利便性を高めていく。		必要

★ 二次評価 (部会)	
市民の利便性の向上を図るため、窓口業務委託の経費は増額となるが、平成26年度から祝日開館を実施する。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210013				
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業				
予算書の事業名	図書館資料収集保存事業				
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	高吹浩司	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画																																																																																																																																																																																																			
			上段・計画；下段・実績		計 画																																																																																																																																																																																																	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																																																																														
<p>市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、レクリエーションに資する資料を収集する。市民の財産となる郷土資料を収集する。カウンター（窓口）業務や書架や各コーナーの管理・運営。AVブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談（レファレンス）。自館にない資料を図書館間で貸し借りする相互貸借に関する業務。団体貸</p>	H26 H27 H28																																																																																																																																																																																																					
<p>＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか＞※人や物、自然資源など＞ 市民及び図書館利用者</p>	対象指標	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865																																																																																																																																																																																														
		人	44,812	44,315																																																																																																																																																																																																		
		人	20,108	21,000	22,000	22,500	23,000	23,500																																																																																																																																																																																														
			20,108	21,651																																																																																																																																																																																																		
<p>＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 活動内容は変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。</p>	活動指標	人	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000																																																																																																																																																																																														
		冊	250,879	243,634																																																																																																																																																																																																		
		冊	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000																																																																																																																																																																																														
		冊	347,115	336,002	350,000	350,000	350,000	350,000																																																																																																																																																																																														
		人	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000																																																																																																																																																																																														
			77,782	74,985																																																																																																																																																																																																		
<p>＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 図書館を利用する市民が増える。市民が本に親しむようになる。</p>	成果指標	%	44.87	46.70	49.19	50.57	52.06	53.57																																																																																																																																																																																														
		%	44.87	48.86																																																																																																																																																																																																		
		冊	4.43	4.43	4.43	4.43	4.43	4.43																																																																																																																																																																																														
		冊	4.46	4.48	4.43	4.43	4.43	4.43																																																																																																																																																																																														
<p>＜施策の目指すがた＞ 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。</p>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																																																																																																																																																																																																			
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫（私設）を基に大正15年魚津町立図書館（公設）設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">費 目</th> <th colspan="6">実 績</th> <th colspan="4">計 画</th> </tr> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)国・県支出金</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2)地方債</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(3)その他(使用料・手数料等)</td> <td>(千円)</td> <td>39</td> <td>117</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(4)一般財源</td> <td>(千円)</td> <td>14,194</td> <td>14,372</td> <td>14,251</td> <td>14,270</td> <td>14,270</td> <td>14,270</td> <td>14,270</td> <td>14,270</td> </tr> <tr> <td>予算(決算)額((1)～(4)の合計)</td> <td>(千円)</td> <td>14,233</td> <td>14,489</td> <td>14,281</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> </tr> <tr> <td>支出内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)需用費</td> <td>(千円)</td> <td>1,346</td> <td>1,439</td> <td>1,442</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>(2)委託料</td> <td>(千円)</td> <td>809</td> <td>870</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>(3)工事請負費</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(4)負担金補助及び交付金</td> <td>(千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(5)その他</td> <td>(千円)</td> <td>12,078</td> <td>12,180</td> <td>11,849</td> <td>11,860</td> <td>11,860</td> <td>11,860</td> <td>11,860</td> </tr> <tr> <td>A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)</td> <td>(千円)</td> <td>14,233</td> <td>14,489</td> <td>14,281</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> <td>14,300</td> </tr> <tr> <td>①事務事業に携わる正規職員数</td> <td>(人)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>②事務事業の年間所要時間</td> <td>(時間)</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>B. 人件費(②×人件費単価/千円)</td> <td>(千円)</td> <td>16,477</td> <td>16,716</td> <td>16,720</td> <td>16,720</td> <td>16,720</td> <td>16,720</td> <td>16,720</td> </tr> <tr> <td>事務事業に係る総費用(A+B)</td> <td>(千円)</td> <td>30,710</td> <td>31,205</td> <td>31,001</td> <td>31,020</td> <td>31,020</td> <td>31,020</td> <td>31,020</td> </tr> <tr> <td>(参考)人件費単価</td> <td>(円@時間)</td> <td>4,336</td> <td>4,399</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table>						費 目	実 績						計 画				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	財源内訳												(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	39	117	30	30	30	30	30	30	(4)一般財源	(千円)	14,194	14,372	14,251	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	14,233	14,489	14,281	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300	支出内訳											(1)需用費	(千円)	1,346	1,439	1,442	1,450	1,450	1,450	1,450	(2)委託料	(千円)	809	870	990	990	990	990	990	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	(5)その他	(千円)	12,078	12,180	11,849	11,860	11,860	11,860	11,860	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	14,233	14,489	14,281	14,300	14,300	14,300	14,300	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5	5	5	②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,477	16,716	16,720	16,720	16,720	16,720	16,720	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	30,710	31,205	31,001	31,020	31,020	31,020	31,020	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
費 目	実 績						計 画																																																																																																																																																																																															
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																																																																																																																
財源内訳																																																																																																																																																																																																						
(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																												
(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																													
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	39	117	30	30	30	30	30	30																																																																																																																																																																																													
(4)一般財源	(千円)	14,194	14,372	14,251	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270																																																																																																																																																																																													
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	14,233	14,489	14,281	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300																																																																																																																																																																																													
支出内訳																																																																																																																																																																																																						
(1)需用費	(千円)	1,346	1,439	1,442	1,450	1,450	1,450	1,450																																																																																																																																																																																														
(2)委託料	(千円)	809	870	990	990	990	990	990																																																																																																																																																																																														
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																														
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																														
(5)その他	(千円)	12,078	12,180	11,849	11,860	11,860	11,860	11,860																																																																																																																																																																																														
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	14,233	14,489	14,281	14,300	14,300	14,300	14,300																																																																																																																																																																																														
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5	5	5																																																																																																																																																																																														
②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800																																																																																																																																																																																														
B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	16,477	16,716	16,720	16,720	16,720	16,720	16,720																																																																																																																																																																																														
事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	30,710	31,205	31,001	31,020	31,020	31,020	31,020																																																																																																																																																																																														
(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400																																																																																																																																																																																														
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) コンピュータ書誌・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、取蔵可能量が増えた。 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーム来館者への対応と盗難資料や紛失資料等の増加。趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。</p>																																																																																																																																																																																																						
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 図書館ご意見箱等には、平日夜間の開館で来館しやすい、土・日曜日の開館時間延長と祝日の開館を望む意見が寄せられている。また、カウンター対応の改善を求めている意見があった。蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。</p>																																																																																																																																																																																																						
<p>◆県内他市の実施状況</p>																																																																																																																																																																																																						
<p>●把握している ○把握していない</p>	把握している内容又は把握していない理由の記入欄																																																																																																																																																																																																					
	富山県立図書館の県内公立図書館統計により各館の蔵書冊数や貸出冊数、調査相談件数等を把握している。																																																																																																																																																																																																					
<p>◆市民と行政の協働状況</p>																																																																																																																																																																																																						
<p>●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない</p>	市民からリサイクル資料の提供を受けている。																																																																																																																																																																																																					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	図書館教養普及事業、図書館ボランティア事業と連携し、図書館各種行事を充実させることで、来館者の増加が見込める。 市史編纂事業と連携し、市史編纂のために収集した資料を図書館資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たせない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	開館日数や開館時間を削減しない限り、人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	図書館法第17条 (公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) による。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	図書館法第17条 (公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) による。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	適切な資料収集と図書館PRの推進。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
入館者、貸出数共に高い水準を保っており、新図書館は平成17年の開館以来市民の教養・学習の拠点施設として定着したといえる。 今後とも蔵書内容の充実にも努め、図書館でしか入手できない資料を揃えたい。また、予算の足りない分を市民からの寄付に頼っており、図書館に図書を寄付しやすい環境整備にも力を入れなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210014				
事務事業名	図書館教養・普及事業				
予算書の事業名	教養・普及事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か) 歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室(古文書読誦会・読書会など)の開催	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画；下段・実績		計画							
	H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	H27											
H28												
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	対象指標	① 市民	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865			
		②		44,812	44,315							
		③										
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 歴史講座、お話し会、子ども向けお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室(古文書読誦会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室)、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部発表会(ライブ・イン・ライブラリー)市制60周年記念の子ども向け行事等 <平成25年度の主な活動内容> 図書館映画上映事業等、他は平成24年度と同じ。	活動指標	① 図書館教室開講数	件	70	70	65	65	65	65			
		② お話し会開催数	件	60	60	60	60	60	60			
		③ 各種集会回数	件	41	40	40	40	40	40			
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	成果指標	① 図書館教室参加人数	人	836	750	750	750	750	750			
		② お話し会参加人数	人	1,305	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
		③ 各種集会参加人数	人	1,454	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
その結果 <施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 図書館教室は10年以上前から、お話し会は、子ども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週一回の開催となった。お話し玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。			費 目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 お話し会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができてきた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集会ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) お話し会は、毎回楽しみにする参加者も多く、固定参加者も多い。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			A. 予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	250	220	166	166	166	166	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県立図書館の県内公立図書館統計により各館の集会活動の状況を把握している。		支出内訳		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 図書館ボランティアとして本の読み聞かせやはじめての絵本事業等の活動に参加していただいている。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	10,840	10,998	11,000	11,000	11,000
					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	11,090	11,218	11,166	11,166	11,166
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動へ参加している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	社会教育法(昭和24年法律第207号)第5条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直しして充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。県事業の補助や民間団体によるイベント開催を可能な限り受ける等して限られた事業費でより良い行事を行えるよう工夫している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	既存の教室、行事の内容を見直す。	コストの方向性  維持
	中・長期的 (~5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。新規行事を企画する。	成果の方向性  向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ボランティア団体と連携を取りながら各種事業を行うなど、予算が少ない中、事業執行に努力している。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61210010	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	612001	予算科目	コード3	001100505
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	部 名 等	教育委員会事務局		政 策 の 柱	基 4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 交流館運営費	課 名 等	生涯学習・スポーツ課		政 策 名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	文化係		施 策 名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26～H28)における区分 特殊・継続・変更有	記入者氏名	高山 茂樹		区 分	なし		目	5. 学びの森天神山交流館費	
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1045		基 本 事 業 名	学び続ける環境づくり				

◆事業概要(どのような事業か) ①施設をしっかり維持管理をする。 ②施設を利用してもらう。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
		H26	危険物地下タンク撤去及び地上タンク設置	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27	冷房用クーリングタワーの更新												
		H28	耐震診断												
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。さらに学びの森青年会の運営と職業訓練センター業務も行った。 <平成25年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。さらに学びの森青年会の運営と職業訓練センター業務も行った。	活動指標	① 施設の経費	千円	56,625	62,815	63,041	57,588	57,902	58,000					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。 利用収入が増える。	成果指標	② 自主事業実施回数	回	266	187	155	160	170	180					
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。		③ 利用者数	人	7,100	7,200	7,400	7,500	7,600	7,700					
			④ 施設利用収入	千円	7,153	7,379	7,400	7,500	7,600	7,700					
			⑤ 施設利用収入	千円	56,363	55,937	57,000	58,000	59,000	60,000					
					11,000	11,200	11,400	11,500	11,600	11,700					
					10,788	11,875									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。		費 目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	773	478	467	500	600	700					
			(4)一般財源	(千円)	58,133	47,660	49,165	64,088	53,702	55,260					
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	58,906	48,138	49,632	64,588	54,302	55,960					
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	1,079	2,266	4,000	2,000	2,000	2,000					
			(2)委託料	(千円)	45,625	45,842	45,602	46,058	46,272	53,930					
			(3)工事請負費	(千円)	3,146	0	0	16,500	6,000	0					
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0					
			(5)その他	(千円)	9,056	30	30	30	30	30					
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	58,906	48,138	49,632	64,588	54,302	55,960					
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2					
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	240	240	240	400	200					
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,056	1,056	1,056	1,760	880					
			施設の利用については、市民の意見が活力を取り入れることで、施設の活性化を図ることができる。実施時期は、平成28年度よりの新たな指定管理が始まる時からとなる。	(千円)	60,640	49,194	50,688	65,644	56,062	56,840					
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	60,640	49,194	50,688	65,644	56,062	56,840					
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移行した。 平成23年度より5年間、新たに魚津市施設管理公社が指定管理者になった。 平成23年度より魚津労働青少年ホームと魚津職業訓練センターの機能が新たに加わった。															
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から足の便が悪い。夜、周辺が暗い。食事を食べる場所がない。中に入りづらい。 議会からスポーツでの宿泊ができないのか。 食堂主人から利用者少なく、利益のあるのは夏休みのみ。															
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	把握している理由の記入欄 生涯学習センターや富山市芸術創造センター等の施設がある。													
◆市民と行政の協働状況	● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 施設の活用については、市民の意見が活力を取り入れることで、施設の活性化を図ることができる。実施時期は、平成28年度よりの新たな指定管理が始まる時からとなる。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持することで、市民の学習意欲を高めることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市民へのPRや練習しやすい環境づくりそして利便性の改善で利用者は増加すると思われる。 魅力的な自主事業の開催で、利用者が伸びる余地がある。 恒常的な教室や展示を行うことで、新たな利用者を開拓できる。 地元や周辺施設と連携することで、利用者増が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	各種生涯学習事務や音楽事業、スポーツ事業等と連携することで、効果が高まる可能性がある。 博物館との連携も必要と思われる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設・設備とも30年以上経過していることから、今後、修繕費の増大が考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	次回の指定管理の更新の際に委託内容を検討することで、削減の余地がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	類似施設と同等の利用料金を設定している。しかしながら、市民と市民外で異なる料金設定を行う施設もあることから、市民の利便性を考えた料金制導入の検討も必要。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	県のホールの練習室に比較すると安い料金設定になっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開で、さらに利用件数、利用者数を向上させる。	コストの方向性  削減
	中・長期的(～5年間)	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費の増大が予想される。修繕計画を立て、順次、修繕を実施する。施設の稼働状況を検討し、不要な部屋については閉鎖も視野にいれて、スリム化を図る。	成果の方向性  向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
既存の利用者に対する利便性の向上につとめるほか、指定管理者による自主事業の充実や多様な団体等への利用の働きかけにより利用者の拡大を図る必要がある。 施設の老朽化が進んでいることから、計画的な施設改修を検討しなければならない。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	